



## 2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東 札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部企画IR室長 (氏名) 柳内 祐子

TEL 0155 - 38 - 3456

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	34,843	5.9	1,376	10.3	1,387	10.2	985	4.8
2021年9月期第3四半期	32,912	2.9	1,535	8.9	1,545	8.9	1,035	12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	86.27	
2021年9月期第3四半期	90.61	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	21,782	14,652	67.3
2021年9月期	21,230	13,884	65.4

(参考)自己資本 2022年9月期第3四半期 14,652百万円 2021年9月期 13,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		19.00	19.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,889	4.3	1,807	7.3	1,806	8.3	1,179	8.3	103.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	11,438,640 株	2021年9月期	11,438,640 株
2022年9月期3Q	12,088 株	2021年9月期	12,088 株
2022年9月期3Q	11,426,552 株	2021年9月期3Q	11,426,552 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響のあるなか、ワクチン接種の促進により新規感染者数が減少し明るい兆しが見られるものの、一方で、変異株の拡大により感染再拡大リスクなど一進一退の状況が続いております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、それに起因する資源価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで明るさを取り戻しつつありますが、雇用・所得環境の悪化は改善されず、極めて厳しい状況で推移しております。

スーパーマーケット業界は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や、お客様の「低価格志向」と「生活防衛志向」の継続と企業間の価格競争がさらに激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である、①新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、②札幌ブロック6店舗目「平岸店」を早期に軌道に乗せる、③コンプライアンスの徹底と職場環境の改善、④人材確保と職階別教育の推進、⑤売上高対経常利益率と売上総利益率の目標達成、⑥商品力の強化（コア商品の開発）による差別化戦略の推進、⑦社会貢献、地域貢献による地域密着企業へのさらなる挑戦、の7項目を徹底し、お客様の確固たる信頼と支持を得るため、安心・安全で魅力ある商品の提供に努め、引き続き地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」を合言葉に、①地域No.1の店作り、人づくり、商品作りの徹底、②従業員全員が活き活きと仕事ができ、お客様と共に働く仲間に感謝と思いやりを持てる職場の醸成、③自由活発で、風通しの良い企業風土の醸成を引き続き進めてまいります。

日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）事業」は、地域貢献活動の一環として取り組んでおり、札幌地区に1台増車し、6月末現在で14台が稼働しております。今後も地域のニーズには積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

店舗の状況につきまして、2021年11月に、札幌ブロック6店舗目となる「平岸店」をオープンいたしました。また、1月に「啓北店」（帯広ブロック）、6月に「白石神社前店」（札幌ブロック）及び「めむろ店」（帯広ブロック）を改装しリニューアルオープンいたしました。6月末現在で、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗と合わせ、合計22店舗となりました。引き続き、お客様の利便性向上と既存店の活性化を図るため、既存店舗のリニューアルを積極的に進めてまいります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化、帯広地区における共同販促の実施、リスク管理など有用な情報の交換に努めております。

売上高につきましては、11月の「平岸店」オープンの効果に加え、地域別・店舗別のきめ細やかな販売戦略とお客様の期待に沿える価格戦略の展開、品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取組みの結果、前年同期に比べ5.9%増となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは147億1百万円（前年同期比1.6%増）、旭川ブロックは100億88百万円（前年同期比3.7%増）、札幌ブロックは新規出店の効果により100億49百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

売上総利益率につきましては、商品ロスの削減や在庫効率の改善に取り組みましたが、前年同期に比べ0.2ポイント減少し、24.4%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、人件費の上昇、電気料負担の増加、新規出店及び改装店舗に係る一時的な費用発生等により21.6%となり、前年同期比0.4ポイント上昇いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は348億43百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は13億76百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は13億87百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は9億85百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ5億52百万円増加の217億82百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加7億61百万円等に対し、その他の減少3億4百万円及び原材料及び貯蔵品の減少37百万円等により、前事業年度末に比べ4億17百万円増加の83億46百万円となりました。固定資産においては、長期貸付金の増加1億75百万円及び建物の増加78百万円等に対し、投資その他の資産のその他の減少1億25百万円等により、前事業年度末に比べ1億34百万円増加の134億36百万円となりました。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ2億16百万円減少の71億29百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億65百万円、賞与引当金の増加32百万円に対し、その他の減少2

億89百万円、未払法人税等の減少2億26百万円等により、前事業年度末に比べ3億23百万円減少の52億30百万円となりました。固定負債においては、その他の増加1億27百万円及び退職給付引当金の増加14百万円等に対し、長期借入金の減少42百万円により、前事業年度末に比べ1億7百万円増加の18億99百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ7億68百万円増加の146億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億68百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月9日の「2021年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績予想に対する第3四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	45,889	1,807	1,806	1,179	103.23
第3四半期実績 (B)	34,843	1,376	1,387	985	86.27
進捗率(%) (B)/(A)	75.9	76.2	76.8	83.6	83.6

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,665,683	6,427,180
売掛金	598,266	618,447
商品及び製品	1,054,137	1,032,065
原材料及び貯蔵品	38,459	860
その他	573,864	268,956
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	7,928,912	8,346,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,410,242	4,488,317
土地	6,293,439	6,293,439
その他（純額）	1,006,384	1,004,076
有形固定資産合計	11,710,066	11,785,833
無形固定資産		
その他	14,490	23,823
無形固定資産合計	14,490	23,823
投資その他の資産		
長期貸付金	499,222	674,466
その他	1,077,981	952,602
投資その他の資産合計	1,577,203	1,627,068
固定資産合計	13,301,760	13,436,725
資産合計	21,230,673	21,782,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,690,756	2,855,830
1年内返済予定の長期借入金	60,793	56,004
未払法人税等	408,512	181,926
賞与引当金	196,238	228,748
その他	2,197,497	1,907,625
流動負債合計	5,553,797	5,230,134
固定負債		
長期借入金	209,995	167,992
退職給付引当金	649,022	663,097
役員退職慰労引当金	96,682	104,270
資産除去債務	16,980	16,980
その他	819,366	947,312
固定負債合計	1,792,046	1,899,653
負債合計	7,345,844	7,129,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	10,697,907	11,466,576
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	13,900,279	14,666,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,451	△16,001
評価・換算差額等合計	△15,451	△16,001
純資産合計	13,884,828	14,652,947
負債純資産合計	21,230,673	21,782,734

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,912,371	34,843,477
売上原価	24,820,592	26,358,440
売上総利益	8,091,779	8,485,036
営業収入	420,663	401,577
営業総利益	8,512,443	8,886,614
販売費及び一般管理費	6,977,058	7,509,730
営業利益	1,535,385	1,376,884
営業外収益		
受取利息	4,002	3,289
受取配当金	2,654	2,491
その他	5,054	6,482
営業外収益合計	11,711	12,264
営業外費用		
支払利息	468	556
その他	1,109	673
営業外費用合計	1,578	1,229
経常利益	1,545,518	1,387,918
特別利益		
その他	6,855	—
特別利益合計	6,855	—
特別損失		
固定資産売却損	26,161	—
固定資産除却損	6,589	10,158
役員退職慰労金	7,400	—
その他	4,485	—
特別損失合計	44,636	10,158
税引前四半期純利益	1,507,737	1,377,760
法人税、住民税及び事業税	466,545	386,956
法人税等調整額	5,818	5,030
法人税等合計	472,363	391,986
四半期純利益	1,035,373	985,773

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（後発事象）

（過年度決算の修正）

当社は、一部不適切な会計処理が行われていたことが判明し、第三者委員会を設置し、調査を行ってまいりましたが、2022年6月24日に第三者委員会から調査報告書を受領し、2017年以降の仕入等の訂正があったことの報告を受けました。これにより、当社は、2022年6月30日に過年度決算の訂正を行っております。

なお、当該調査費用及び過年度決算の訂正に係る費用は、2022年9月期通期の決算において特別損失として計上する予定であり、提出日現在において金額は未定であります。